

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際原子力人材育成イニシアティブ (東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	原子力課	原子力課長 生川 浩史		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力の基盤と安全を支えていくためには、現場技術者から最先端の研究を実施する研究者、更には危機管理能力を有する人材まで幅広い原子力人材を継続的に育成・確保する必要がある。一方、原子力教育を行う講師や原子力施設は、限定的であることから、産学官の原子力関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に人材育成を行う機関横断的な事業を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成・確保する。特に、本事業では、福島原子力発電所事故の教訓や国際的な原子力安全の議論等を踏まえ、原子力の安全・危機管理等に係る人材を重点的に育成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等を対象とし、福島原子力発電所事故を踏まえ、原子力の安全や危機管理に係る人材育成活動とともに、環境放射能測定や除染、溶融燃料の処理・処分を含めた廃止措置など新たな中長期的な課題に対応するための人材育成活動等を支援する。補助事業は、広く一般から公募を実施し、外部有識者からなる審査評価委員会の審査を経た上で、選定する。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				240(復興特会計上)	287(復興特会計上)
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				240(復興特会計上)	287(復興特会計上)
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	○成果目標 原子力の安全や危機管理に係る人材や、環境放射能測定や除染、溶融燃料の処理・処分を含めた廃止措置など新たな中長期的な課題に対応するための人材を育成し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を確保する。  注)本事業は、具体的な提案を受け審査評価委員会の審査を経て、人材育成活動として有望な事業に補助金を交付するものであり、特段、定量的な目標値を設けていない。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復興対策特別人材育成事業 ※新規課題数/継続課題数	活動実績 (当初見込み)	課題数	—	—	—	{ 8/0 }
単位当たりコスト	30(百万円/課題)		算出根拠	平成24年度における活動実績(当初見込み)で、平成24年度の予算額を除した。 240百万円 / 8課題 = 30百万円 / 課題			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	原子力人材育成等推進事業費補助金	240百万円	287百万円				
	計	240百万円	287百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力人材育成の重要性・必要性は、「IAEA閣僚会議に対する日本国政府の報告書(平成23年6月原子力災害対策本部)」等に示されているなど、政策の優先度が高い事業である。また、将来の優秀な原子力人材を育成することは、原子力の安全を確保する上で基盤となるものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を立ち上げたため、平成22年度から実施している「国際原子力人材育成イニシアティブ(一般会計)」については新規課題の公募はしないこととし、事業の集中化を図った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 国際原子力人材育成イニシアティブ (一般会計・文部科学省)	
点検結果	<p>・平成24年度の公募にあたっては、東京電力福島原発事故を踏まえ、原子力の安全や危機管理に係る人材育成活動とともに、環境放射能測定や除染、溶融燃料の処理・処分を含めた廃止措置など新たな中長期的な課題に対応するための人材育成活動等を重点的に支援する旨を記載した「選考方針」を策定し、優先事項を明確にした上で公募を実施するなど、効果的・効率的な運営に努めることが必要である。</p>		
	<p>・平成24年度の公募にあたっては、東京電力福島原発事故を踏まえ、原子力の安全や危機管理に係る人材育成活動とともに、環境放射能測定や除染、溶融燃料の処理・処分を含めた廃止措置など新たな中長期的な課題に対応するための人材育成活動等を重点的に支援する旨を記載した「選考方針」を策定し、優先事項を明確にした上で公募を実施するなど、効果的・効率的な運営に努めることが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>－</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) <a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0281

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
240百万円

我が国の原子力関係機関が有する人材育成資源を活用し、関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に人材育成を行う事業を支援する資金

【公募・補助金】

A. 復興対策特別人材育成事業  
240百万円

大学、独立行政法人、財団法人、民間企業  
(全8機関(見込み))

原子力の安全や危機管理に係る人材育成活動とともに、環境放射能測定や除染、溶融燃料の処理・処分を含めた廃止措置など新たな中長期的な課題に対応するための人材育成活動等を支援する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旅費・謝金	3			
	装置・機器整備費	8			
	研修施設使用料	6			
	その他(消耗品費、雑役務費、放射性廃棄物処分費)	11			
人件費	業務担当職員等	2			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.復興対策特別人材育成事業(補助金事業)

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは一致しない